

2020年3月24日

## 物流リスクコンサルティングサービスのメニューのうち 「ターミナル診断」の提供対象を拡大

港湾運送事業者にも提供開始

SOMPOリスクマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：布施 康、以下「SOMPOリスク」）は、製造事業者の物流部門や陸運事業者などに提供している物流リスクコンサルティングサービス（以下「本サービス」）<sup>(\*)</sup>のメニューのうち、「ターミナル診断」（以下「本診断」）について、2020年3月から提供対象を日本国内の港湾運送事業者にも拡大します。

\*1 本サービスの概要は<別紙>をご覧ください。

### 1. 背景

港湾運送業界では、長年にわたる各企業や災害防止団体の取組みにより、労働災害件数は低減傾向にあります。近年は、労働災害に加えて、顧客満足度を重視する企業では、貨物の破損についても、事故防止に向けた取組みが行われ始めています。しかし、お客様からは「これまで労働災害防止に特化して取り組んでいたため、貨物の破損事故を防ぐアイデアが出てきにくい」「現場の努力を評価する文化があまりなく、従業員が積極的に取組みに参加してくれない」といった声をいただいております。

こうした背景のもと、SOMPOリスクでは、これまで製造事業者の物流部門や陸運事業者などに提供してきた本サービスのメニューのうち、本診断の提供対象を日本国内の港湾運送事業者にも拡大することとしました。

### 2. 本診断の概要

#### (1) 内容

SOMPOリスクの専門コンサルタントが倉庫あるいは沿岸での作業現場におけるリスクを調査して作業員や取扱い貨物の事故防止の視点から課題を抽出しレポートにまとめ、課題解決に向けた取組みを支援します。

（主な調査対象リスク）

- ① 貨物取扱い時の事故
- ② フォークリフト運転時の事故
- ③ 労働災害
- ④ 火災事故 など

#### (2) 特長

- ① 製造事業者の物流部門や陸運事業者などに提供し培った経験・ノウハウを活用します。
- ② 港湾運送事業者での業務経験のある専門コンサルタントを含めた担当チームメンバーにより支援します。

(3) 費用・期間 (\*2)

【1】費用

60万円（税抜）／拠点～

【2】期間

2か月～3か月

\*2 企業規模や支援内容により異なります。

3. 港湾運送事業者からの本診断の受注目標

売上高 50 億円程度の企業を対象に年間 10 件、600 万円の受注を目指します。

4. 今後の展開

SOMPO リスクは、本診断を通じて、日本国内の港湾運送事業者の安全への取組みを支援し、労災事故および貨物事故の防止に貢献してまいります。

SOMPO リスクマネジメントについて

SOMPO リスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を中核とする SOMPO ホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

サービス内容に関するお問い合わせ先

---

SOMPO リスクマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部  
リスク調査部 [担当：萩川]  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル  
TEL：03-3349-5103（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

---

SOMPO リスクマネジメント株式会社  
総務部 [担当：田所]  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル  
TEL：03-3349-4330

以上

<別紙>本サービスの概要

メニュー名称	概要	費用・期間 <sup>(*)</sup>	主な対象事業者
事故分析	事故報告書・ヒヤリハット等の情報提供を受け、傾向・特徴を分析します。 分析にあたっては、全社ベースでの事故多発原因、各物流拠点の事故多発原因を傾向分析します。	・費用 30万円(税抜)/100件 ～ ・期間 2か月～	・製造事業者(物流部門) ・陸運事業者 ・倉庫事業者 ・流通事業者
ターミナル診断	・対象となる物流拠点に訪問し、日々の業務における各種のリスクを調査します。 ・調査時に撮影した写真や映像をもとに調査レポートを作成します。	・費用 45万円(税抜)/拠点 ～ ・期間 3か月～ (港湾運送事業者は税別60万円(税抜)/拠点～)	・製造事業者(物流部門) ・陸運事業者 ・倉庫事業者 ・流通事業者 ・港湾運送事業者
フォークリフト安全運転診断	・SOMPORリスク保有のフォークリフト用ドライブレコーダーを一定期間装着し、危険挙動や映像を採取します。 ・危険運転(急加速・急減速・急ハンドル)回数を集約し、危険運転時の映像データを盛り込んだ調査レポートを作成します。	・費用 82.5万円(税抜)/台 ～(フォークリフト1台の場合) ・期間 3か月～(2台目以降は、フォークリフト1台あたり30万円(税抜)を加算(最大診断台数:5台))	・製造事業者(物流部門) ・陸運事業者 ・倉庫事業者 ・流通事業者
モデル店安全・品質活動サポート	安全・品質レベルの改善を要する物流拠点に定期的に訪問し、逐次、改善活動について助言・提言します。 継続的に関与し、対象拠点内でのPDCAサイクルの定着を支援します。	・費用 200万円(税抜)/拠点 ～ ・期間 6か月～	・製造事業者(物流部門) ・陸運事業者 ・倉庫事業者 ・流通事業者

\* 企業規模や支援内容により異なります。